

全木連時報

8月25日(水曜日)
(第557号) 毎月25日発行
平成16年(2004年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

木材産業研修会を開催

テーマは「国産材の振興」

全木連・全木協連は、七月二十七、二十八日の二日間
にわたり、東京の虎ノ門パストラルで、「木材産業研修会」
を開催した。各都道府県木連の事務局の常勤役員ら約
七十名が参加した。研修内容は、平成十六年度行政の
重点施策について、国産材一〇〇%住宅のビジネスモデ
ル構築について、子供に語り継ぐ住いづくりを、国産材
振興に向けた新たなシステムづくり、木材製品自主表示
(ラベリング)制度の普及について、地域材の利用推進
について、全木連活動報告―の七項目。それぞれ担当
講師から講義を受け、予定のとおり終了した。研修会
は、ここ数年、毎年この時期に行っているが、今年度は、
国産材の振興にテーマを置いた構成で実施された。

会議一日目は、まず、庄司全木
連会長が挨拶。五月に全木連会長
就任後、初の全国会議でもあり、
抱負を含めた挨拶となった。内容
は全木連事業として、構造改革、
協力をお願いした。

林野、国交、環境の課長・室長が講義

平成十六年度行政の重点施策
については、林野庁木材課の河野
元信課長、国道交通省木造住宅振
興室の小田昭室長、環境省産業
廃棄物課の森谷賢課長が、それぞ
れ「林産施策について」、木造住宅
及び木材利用振興に係る住宅・建
築政策について、「産業廃棄物処理
対策の動向について」のテーマで
講義した。林野庁の河野課長は、
木材需給の状況から、価格、バイ
オマス利用、国産材流通の現状、
利用促進に関する取組の現状とと
もに、飲料缶への利用や海外への

今年の全国木材産業振興大会

10月28日に東京で開催

全木連・全木協連が主催する第
三十九回全国木材産業振興大会は、
十月二十八日に、東京千代田区の
「イノホール」で開催する。
例年のとおり、第一部が大会議
事。第二部が記念講演で、講師は
輸出など、先行きの動向について
解説するとともに、今年度施策に
ついて語った。

国交省の小田室長は、木造住宅
・建築物が建てやすい条件が整備
されてきたとして、内装制限の緩和
(平成十二年告示)、外壁の制限
の緩和(平成十三年告示)、土塗壁
等の壁倍率の設定(平成十五年告
示)、製材の燃えしる設計(平成十
六年告示)などを示し、木造建築
の可能性を説明した。
また、既存不適格建築物に対す
る規制の合理化に関する建築基準
法の改正について解説した。

その他、全建総連による木材調
達のアンケート結果など、木材と
関わる事項について解説した。

環境省の森谷課長は、廃棄物の
処理及び清掃に関する法律の一部
を改正する法律の概要について、
国の役割強化、廃棄物処理施設を
巡る問題の解決、罰則強化を軸に、
最終処分場跡地等における土地の
形質変更に対する規制などを説明
した。

また、産業廃棄物処理業優良化
推進事業を実施し、優良化のため
の具体的な方策、ビジョンなどを
検討するとした。この中では、電

- 目次
- 一面 木材産業研修会を開催「国産材の振興をメインに二日間」にわたり受講
- 二面 違法伐採国際セミナーを開催「インドネシアの取り組み」など紹介 林野庁幹部と意見交換
- 四面 景況調査 おしらせ

子マニフェストが注目されること。これは現行の帳票によるマニフェストを電子化したもので、迅速化、透明性の向上をめざすという。

さらに、処理施設のモデル的整備事業を行うとしているが、この

国産材、自然素材で住まいづくりを

の国産材一〇〇%住宅のビジネスモデル構築については、新産住拓(株)の小山幸治社長が講義した。

同社は、熊本県を中心に営業展開している中堅の住宅建築会社。天然乾燥した地元の木材を使った住宅を提供している。このため、原木の調達、製材を担う業者を明確にして、資材の供給体制を確立している。将来的には自然素材による百年住宅づくりを目指し、利

用材積は原木換算一万m³、供給棟数は年間二百棟の体制を確立するとして、経営理念や経営戦略を説明した。以上で一日目の講義を終了。

第二日目は、子供に語り継ぐ住まいづくりを——と題して、NPO国産材住宅推進協会の北山康子代表が講義した。

まず、協会の活動として、セミ

よつな形での事業は、初めてのこと。

最も大きな問題は、PCBの処理体制を構築することで、今後、これについては重点的に取り組むことになるという。

ナリ、現場見学会、森林視察ツアー、珪藻土教室などを紹介。このような活動を通じ、住まいづくりを考えているという。

北山氏によると、現在の住まい造りは、どこに行っても同じ家が建つといったような大量生産方式であり、加えて、関係者がいたずらな価格競争に操られている。同氏はこれが、国産材が使われなくなつた要因でもあると指摘した。

これに対し、同NPOではスギを活用し、土壁を見直すとともに、タタミ、障子、木製建具などの自然素材を生かした長寿命住宅を提案している。ただし、柱など構造材は四寸角以上に限定している。

このような提案を実現する仕組みとして、木材業界には、乾燥、開かれた流通ルート、価格の明確化などを求めている。

長伐期施業、森組改革を提案

国産材振興に向けた新たなシ

ステムづくりについては、富士通総研経済研究所の梶山恵司主任研

究員が講義。

梶山氏は日本林業の二大課題として、持続可能な森づくり、

国産材需要拡大と価格安定——を挙げた。

前者については、ドイツの事例等と比較した上で、持続可能な森づくりには長伐期施業が適している」と提案。現在の短伐期皆伐では林業経営が成立しないと述べた。長伐期のポイントは、八十年〜百二十年前後での主伐、五十年から十年ごとに収穫、時間をかけて付加価値の高い木材を生産」ではない、皆伐でも非皆伐でもない主伐、可能な限り自然の力を利用した更新——である。

わが国における先進事例としては、愛媛県久万町岡氏所有複層林、栃木県矢板市山縣農場、岐阜県今須沢伐林、愛知県奥三河古橋会を挙げた。

国産材の需要拡大と価格の安定については、やはりドイツとの比較から、日本に欠けている部分として、川上を取りまとめるシステ

自主表示制度で国産材指向を強める

木材製品自主表示(ラベリング)制度の普及については、東京大学大学院名誉教授の岡野健氏が講義し、木材製品とは「自主表示とは」何を表示するのか「誰に表示するのか」「誰が表示するのか」「どのように表示するのか」「何故自主表示するのか」について解説した。

岡野氏によれば、自主表示は当面、製材、合板、単板積層材、織

ムと価格形成を挙げた。これらを確立し、日本の森林・林業を再生するためには、森林組合改革が前提になるとして、これからの森林経営システムの中心に森林組合を据える考えを示した。

先進事例としては、所有者と山が近い場合」として、岐阜県東白川村森林組合(森林認証FSC)、岐阜県加子母村森林組合(非皆伐・長伐期施業の長期受託)、高知県香美森林組合(一干ヘクターの団地化)、高知県仁淀川流域第三セクター・ソニア(団地化による生産性の大幅な向上)を挙げた。また、所有者と山が離れている場合」として、京都府日吉町森林組合の森林整備プランを挙げた。

また、この日吉町森林組合のプランをベースに、現在、富士森林再生プロジェクト」を展開中であることが紹介された。

繊維板など、住宅その他建築物、公園等の木製品、家具などに供される木材製品を対象とし、個人または団体が自らの責任において行う表示。表示内容は木材の産地、樹種、製品名。施主及びエンドユーザー)に対し、協議会会員である素材丸太生産者、原木丸太流通業者、製材業者、木材製品の製造業者、製材・木材製品の流通業者、ビルダー・施工業者・アッセンブラー

などの備えにケガ・病氣入院

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種共済制度

従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に
経営者のために	大型	各総合保障 プラン	従業員 退職金の準備に
	L型		
	無配当型		
		積立終身	経営者の退職金などの準備に

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)



が表示する。表示方法は刻印、刷込み、ラベルなど。これにより、施主・エンドユーザーの要望に添える、表示によって不当なプランド表示を予防する、その結果、正当な評価を作り上げる、国産材指向を強めて、総体的に木材の需要拡大を図る——などが期待できる。

このほか、JAS・AQとの違い「森林認証制度に基づく表示との違い」「産地表示の実態」「自主表

違法伐採国際セミナーを開催

インドネシア木材産業の新たな取り組みとその展開

示制度の課題」について解説した。また、自主表示の推進組織としての「木材表示推進協議会」の設立について、設立準備会の立場から全木連角常務が、趣旨、組織概要について説明した。

地域材の利用推進については、秋田県木連の児玉実専務、岐阜県木連の草野義正事務局長、高知県木材協会の岡部利秀専務が、自県での取り組みについてそれぞれ解

説した。

主な内容は、秋田が中国への木材輸出に向けた取り組み、岐阜が「木の香る環境づくり県民運動」、高知がテレビ番組「木と人・出会い情報館」の放映。

最後に、**全木連活動報告**として、全国木材産業振興大会、木材PRポスター、JAS制度、違法伐採問題セミナーなどについて報告し、会議を終了した。

の評価、イギリスが考える監査システム、経費などを解説した。これを受けて、質疑応答が行われ、最後に、荒谷教授が概要次のとおり取りまとめを終了した。

——大きい問題だ。林業だけではない、国家政策ともからむ問題。BRIKは合法材を示す活動をしているが、質問にもあつたように、それ以前の丸太伐採の現場にも問題があり、国際密輸組織の存在もあるなど大変大きい問題。全体をどうするかよりも、流通と貿易で行動を起したことが評価したい。こ

れは輸入国にも関係が深いこと。これがワンステップとなり、変っていくことを期待する。我々もサポートしていきたいが、どんなサポートをするかは、TTFからの報告、示唆もある。我々も考えながら行動していかねばならない。

大阪会場のセミナーは、前出のBRIKの講演と東京大学名誉教授の岡野健氏による「我が国の新しい木材表示制度」の講演を行った。

林野庁幹部と意見交換

全木連は、八月四日に、東京の虎ノ門パストラルで、違法伐採国際セミナーを開催した。昨年に続いて二度目の開催になる。

また、翌五日には、大阪市の大阪木材会館で、違法伐採と木材表示制度をテーマにセミナーを開催した。

セミナーの司会進行は、新潟大学農学部 荒谷明日児教授。同教授は趣旨説明の中で、違法伐採問題の解決には、森林パートナーシップや共同声明などの政府間協力だけでなく、民間の協力が不可欠だとし、民間で何が出来るのかを考えるきっかけとして、インドネシアの状況と輸入国イギリスの状況を聴いてほしいと呼びかけた。

全木連・全木協連は、八月十日、正副会長・支部長と林野庁幹部との懇談会を開催し、木材関連全般、広範な問題について率直に要望や意見交換した。

会議は、まず、庄司全木連会長が挨拶し「業界は景気回復感が実感できず、また苦しい。地域経済の振興のためにも林野庁に期待。施策のさらなる充実のため、要望についてご教示いただきたい」と述べた。

況は不明だが、第二ステップに入っていないかねばならない。財源が必要で、確保に協力してほしい。検討中だが今秋が山になるだろう」と述べた。

次いで、意見交換に入り、まず、全木連が事前に各支部から集め、林野庁に提出していた意見・要望について、林野庁から事項ごとに回答を受ける形でスタートした。

東京会場では、インドネシアにおいて、政府の指導により、国内の木材産業による新組織「木材産業活性化機構(BRIK)」が設立され、違法伐採阻止のための新たな取り組みが始まっていることから、その責任者を招いて、活動を紹介するとともに、違法伐採材の貿易に関心が高いイギリスの英国木材貿易連盟(TTF)からも英国での取り組みを聴き、今後の参考と

講演では、まず、木材産業活性化機構(BRIK)のZoo Shira (Zoo) 製造部会長が講演し、インドネシア政府の取り組みと、そのもとでの民間の取り組み、BRIKの活動、材の認証方式などを解説した。

次いで、英国木材貿易連盟(TTF)のアンディ・ロビー政策顧問が講演し、木材輸入国イギリスが、積極的に違法伐採材対策に関わるようになった背景、企業の信頼回復への取り組み、パートナーシップの必要性、BRIKに対する

次いで、前田林野庁長官が挨拶し、「木材利用やバイオマスの促進に取り組んでいるが、林野庁自ら木材利用行動計画をたてていない。今年度予算では、B材の集成加工など、ハウスメーカーとの連携もはかって、利用をはかる。削減の達成は難しく、公共予算の状

項目に整理した。

予算・金融の確保充実 木材利用推進 木材流通 JAS制度運用 環境対策 人材育成 国有林野事業 その他である。

いずれも厳しい予算事情を反映して、予算措置を必要とするものには慎重回答が多かったが、温暖

の取り組みを聴き、今後の参考とすることとした。

シップの必要性、BRIKに対する

はかって、利用をはかる。削減の達成は難しく、公共予算の状

には慎重回答が多かったが、温暖

景況調査 = 全木協

7月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数97 回答数79 回収率81%

当月の状況

販売量	増加24% (19)	変わらず58% (46)	減少18% (14)
仕入量	増加18% (14)	変わらず57% (45)	減少25% (20)
販売価格	上昇13% (10)	変わらず87% (69)	下降0% (0)
仕入価格	上昇26% (21)	変わらず70% (55)	下降4% (3)

来月の見通し

販売量	増加18% (14)	変わらず53% (42)	減少29% (23)
仕入量	増加16% (13)	変わらず52% (41)	減少32% (25)
販売価格	上昇5% (4)	変わらず94% (74)	下降1% (1)
仕入価格	上昇11% (9)	変わらず88% (69)	下降1% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	33% (21)	61% (39)	6% (4)
南洋材	25% (15)	68% (40)	7% (4)
北洋材	20% (12)	73% (44)	7% (4)
国産材	12% (8)	68% (44)	20% (13)
建材	34% (21)	63% (38)	3% (2)

乾燥材取引への関心度	高い	ほどほど	低い
	54% (40)	45% (33)	1% (1)

【製造部門】

モニター数97 回答数75 回収率77%

当月の状況

販売量	増加35% (26)	変わらず43% (32)	減少22% (17)
仕入量	増加25% (19)	変わらず48% (36)	減少27% (20)
販売価格	上昇1% (1)	変わらず91% (68)	下降8% (6)
仕入価格	上昇17% (13)	変わらず72% (54)	下降11% (8)

来月の見通し

販売量	増加17% (13)	変わらず56% (42)	減少27% (20)
仕入量	増加19% (14)	変わらず49% (37)	減少32% (24)
販売価格	上昇4% (3)	変わらず91% (68)	下降5% (4)
仕入価格	上昇12% (9)	変わらず84% (63)	下降4% (3)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	33% (12)	53% (19)	14% (5)
南洋材	26% (6)	70% (16)	4% (1)
北洋材	37% (14)	55% (21)	8% (3)
国産材	23% (13)	67% (38)	10% (6)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	29% (7)	50% (12)	21% (5)

化防止のための新税、県単位をこえ広域での地域材利用、市場の新機能検討などについて新しい回答もみられた。

この後、自由に発言しての意見交換をした(以下意見のみ掲載)。

製品ロケットをまとめる安定供給体制づくりのために改善資金を利用できるように。

焼却炉規制について改正を要望。

県を窓口とする改善資金の場合には、担保と保証人双方が求められるが、担保だけにないか。

焼却炉をリースで導入したくても、リース会社が引き受けな

い現実がある。対応を。

県をこえた広域流通体制づくりを進めてほしい。

乾燥材が求められるが、乾燥材でなくても木材本来の特性を活かしたものを、住宅行政に提言してほしい。

焼却炉問題など、結局は業界の政治力が足りないということ。これを高めることが必要。

例えば、「一等材」というと、消費者のイメージと材の実体とは違う。欠点を先に言わなければならない時代。消費者には十分なPRが必要である。

なお、当日の林野庁側の出席者は次のとおり。前田直登林野庁長

訂正前号記事、二頁、二段、一行目の「登録認定期間」は「登録認定機関」の誤りでした。

告知 林業機械化協会は、徳島県と共催で十月二十四、二十五日に林業機械展示・実演会を開催する。会場は、あすたむらんど徳島。出展機種約四百種。

官、黒木幾雄次長、岡島正明林政部長、原口和夫林政課長、岡田憲和企画課長、金丸康夫経営課長、河野元信木材課長、青木勉参事官、森田一行木材貿易対策室長、桂川裕樹木材課総括。

林業・木材産業の発展のために

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

推進資金(利率1.5%)、改善資金(無利子)他ご利用ください。

公的機関が保証します

独立行政法人 農林漁業信用基金

後楽事務所(林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス kanrisitu@tokyo.email.ne.jp

